

平成30年度
事業報告書

I 事業報告

II 財務諸表等

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成30年度

I 事業報告

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間において平成 30 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2019 年（第 35 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2020 年（第 36 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

1. 顕彰事業（公益目的事業）

2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞式を 4 月 18 日、国立劇場において、天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して挙行了しました。

次に「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補 369 件について審査を行い、「物質・材料、生産」分野から 1 名、「生物生産、生態・環境」分野から 1 名の受賞候補者を選定し、11 月 6 日開催の理事会において 2019 年（第 35 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 31 年 1 月 16 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2020 年の授賞対象分野を「エレクトロニクス、情報、通信」及び「生命科学」と決定し、広く周知しました。

2. 研究助成事業（公益目的事業）

2019 年（第 35 回）日本国際賞授賞対象の 2 分野に「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野を加えた 3 分野で研究する 35 歳以下の若手研究者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「物質・材料、生産」分野で 10 名、「生物生産、生態・環境」分野で 10 名、「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野で 3 名の合計 23 名を 2019 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は日本国際賞週間行事期間中の平成 31 年 4 月 9 日に実施し、式後は、選考委員を交えての分野別懇談会の場で研究者間の一層の交流を深めました。）

3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的とし「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 12 回開催し、財団から研究助成を受けた若手科学者を講師として招き、それぞれの所属研究機関や研究フィールドで開催しました。

また、過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを2日間にわたり4回開催しました。

4. 広報活動

2019年（第35回）日本国際賞受賞者発表記者会見や2020年（第36回）日本国際賞授賞対象分野の对外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動について活発な発信を行いました。

さらに本年も、記者に授賞業績をより深く理解してもらうために、記者発表前に事前レクチャーを実施し、記事掲載の拡大、よりわかりやすい内容の記事化に貢献しました。

また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

5. 管理部門

平成30年度は、収益面では安定した配当金収入に加え債券運用利率改善も図り、費用面では週間行事と広報活動において、より効率的効果的な運営をこころがけた結果、経常収支は152百万円の黒字で終了することができました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2018年(第34回)日本国際賞週間行事の実施

4月18日、国立劇場において天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して、2018年(第34回)日本国際賞授賞式を挙行了しました。

受賞者は吉野 彰 博士(資源・エネルギー、環境、社会基盤) マックス・クーパー博士及びジャック・ミラー博士(医学、薬学)でした。

この授賞式を中心として4月16日から4月21日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

(2) 2019年(第35回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界15,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャンププライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、369件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(物質・材料、生産分野12名、生物生産、生態・環境分野10名、合計22名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月6日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者2名を最終決定しました。

平成31年1月16日に岡本博士、ラル博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「物質・材料、生産」分野

授賞業績 「らせん高分子の精密合成と医薬品等の実用的光学分割材料の開発への先駆的貢献」

受賞者 岡本 佳男 博士 (日本)

◆ 「生物生産、生態・環境」分野

授賞業績 「食糧安全保障強化と気候変動緩和のための持続的土壌管理手法の確立」

受賞者 ラタン・ラル 博士 (米国)

◆ 2019年（第35回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	浅島 誠	帝京大学 特任教授・学術顧問 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
副委員長	三島 良直	東京工業大学 前学長 東京工業大学名誉教授
委員	片岡 一則	東京大学名誉教授・特任教授 公益財団法人 川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長
〃	苅田 吉夫	元宮内庁 式部官長
〃	谷口 維紹	東京大学名誉教授 総長室アドバイザー
〃	西尾 章治郎	大阪大学 総長
〃	林 良博	独立行政法人国立科学博物館 国立科学博物館長
〃	藤吉 好則	東京医科歯科大学 高等研究院 特別栄誉教授
〃	松下 正幸	公益財団法人 国際科学技術財団 理事
〃	松本 洋一郎	東京理科大学 学長
「物質・材料、生産」分野		
部会長	片岡 一則	東京大学名誉教授・特任教授 公益財団法人 川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長
部会長代理	岡部 徹	東京大学 生産技術研究所 教授
委員	有賀 克彦	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 主任研究者 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
〃	石橋 幸治	国立研究開発法人 理化学研究所 主任研究員
〃	小口 多美夫	大阪大学 産業科学研究所 教授
〃	栗原 和枝	東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授
〃	黒田 一幸	早稲田大学 理工学術院 教授
〃	小池 康博	慶應義塾大学 理工学部 教授
〃	小関 敏彦	京都先端科学大学 教授
〃	堂免 一成	信州大学 先鋭材料研究所 特別特任教授 東京大学 特別教授
〃	野崎 京子	東京大学 大学院工学系研究科 教授
〃	丸山 厚	東京工業大学 生命理工学院 教授

委員会名	氏名	勤務先・職名
「生物生産、生態・環境」分野		
部会長	林 良博	独立行政法人国立科学博物館 国立科学博物館長
部会長代理	長澤 寛道	東京大学名誉教授
委員	犬伏 和之	千葉大学 大学院園芸学研究科 教授
〃	沖 大幹	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
〃	嶋田 正和	東京大学 大学院総合文化研究科 特任教授
〃	菅原 達也	京都大学 大学院農学研究科 教授
〃	塚本 勝巳	東京大学名誉教授 東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授
〃	中村 太士	北海道大学 大学院農学研究院 教授
〃	矢原 徹一	九州大学 大学院理学研究院 教授
〃	山内 啓太郎	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授

(平成 31 年 4 月現在)

(3) 2020 年 (第 36 回) 日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

中村道治氏を委員長とする「2020 年 (第 36 回) 日本国際賞分野検討委員会」(委員 11 名) は 2020 年 (第 36 回) 日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成 30 年 11 月 6 日の理事会での承認を得て、同年 11 月 7 日に発表しました。

◆ 2020 年 (第 36 回) 日本国際賞授賞対象分野

「エレクトロニクス、情報、通信」分野及び「生命科学」分野

◆ 2020 年 (第 36 回) 日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人 科学技術振興機構 顧問 公益財団法人 国際科学技術財団 理事
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 理事長
〃	宮園 浩平	東京大学 大学院医学系研究科 分子病理学 教授
委員	喜連川 優	国立情報学研究所 所長 東京大学 生産技術研究所 教授
〃	久間 和生	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長

(続き)

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委 員	杉山 雄一	国立研究開発法人 理化学研究所 バトンゾーン研究推進プログラム 杉山特別研究室 特別招聘研究員
〃	高橋 真理子	朝日新聞社東京本社 科学医療部 朝日新聞科学コーディネーター
〃	中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構 名誉教授・特任教授
〃	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長
〃	藤野 陽三	横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授
〃	古谷 研	創価大学 大学院工学研究科 教授 東京大学名誉教授
〃	山本 正幸	東京大学名誉教授 基礎生物学研究所 名誉教授

(平成 31 年 4 月現在)

(4) ジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) で、2020 年 (第 36 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化を行いました。
また、郵便発送が無くなり、効率化が図られました。

◆ 2020 年 (第 36 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	16,517 件	0 件	16,517 件
推薦人からの推薦書受理件数	477 件	1 件	478 件

2. 研究助成事業

(1) 2019 年研究助成

「2019 年研究助成選考委員会」（合計 13 名）を設置し、応募総数 66 件について選考の結果、下記 23 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2019 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「物質・材料、生産」分野	
石田 洋平	北海道大学 大学院工学研究院 材料科学部門 助教
石割 文崇	東京工業大学 科学技術創成研究院 化学生命科学研究所 助教
大内 隆成	東京大学 生産技術研究所 助教
日下 靖之	産業技術総合研究所 センシングシステム研究センター 主任研究員
清水 洋平	北海道大学 大学院理学研究院 化学部門 講師
朱 慧娥	東北大学 多元物質科学研究所 助教
當代 光陽	国立高等専門学校機構 新居浜工業高等専門学校 准教授
中野 正浩	金沢大学 理工研究域 物質化学系 助教
守谷(森棟)せいら	中部大学 工学部 応用化学科 講師
渡邊 峻一郎	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任准教授
「生物生産、生態・環境」分野	
泉 賢太郎	千葉大学 教育学部 特任助教
岡田 彩加	岐阜大学 応用生物科学部 助教
曾我 昌史	東京大学 大学院農学生命科学研究科 助教
高橋 佑磨	千葉大学 大学院理学研究院 生物学研究部門 特任助教
津釜 大侑	東京大学 アジア生物資源環境研究センター 准教授
角田 智詞	信州大学 大学院総合理工学研究科 助教
豊田 賢治	神奈川大学 理学部 生物科学科 日本学術振興会特別研究員 PD
西垣 智弘	国際農林水産業研究センター 生産環境・畜産領域 特別研究員
本田 裕樹	奈良女子大学 研究院自然科学系化学領域 助教
松波 麻耶	岩手大学 農学部 植物生命科学科 助教

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野	
朝原 誠	岐阜大学 工学部 機械工学科 助教
藤山 淳史	北九州市立大学 環境技術研究所 講師
マセセ タイタス	産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 電池技術研究部門 研究員

(平成 31 年 4 月現在)

◆ 2019 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「物質・材料、生産」分野		
選考委員長	小池 康博	慶應義塾大学 理工学部 教授
選考委員	家 裕隆	大阪大学 産業科学研究所 教授
〃	穴戸 厚	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
〃	田中 敬二	九州大学 大学院工学研究院 教授
〃	山口 和也	東京大学 大学院工学系研究科 教授
「生物生産、生態・環境」分野		
選考委員長	渡部 終五	北里大学 海洋生命科学部 特任教授
選考委員	井上 眞理	九州大学名誉教授 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 監事
〃	嶋田 透	学習院大学 理学部 生命科学科 教授
〃	西村 慎一	東京大学 大学院農学生命科学研究科 講師
〃	野口 伸	北海道大学 大学院農学研究院 教授
「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野		
選考委員長	花木 啓祐	東洋大学 情報連携学部 教授
選考委員	荻本 和彦	東京大学 生産技術研究所 特任教授
〃	若尾 眞治	早稲田大学 先進理工学部 教授

(平成 31 年 4 月現在)

3. 科学技術啓発事業

(1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を10都道府県で12回開催（第311回～第322回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第311回	開催日・場所	平成30年5月13日（日）札幌市円山動物園 動物科学館ホール
	テーマ	あの子はオス？メス？ ～動物の性別をDNAから科学的に調べてみよう！～
	講師	中田 北斗 北海道大学 大学院獣医学研究院 環境獣医科学分野毒性学教室 学術研究員
第312回	開催日・場所	平成30年7月3日（火）高知大学教育学部附属中学校
	テーマ	細胞の「なか」はどうなっているの？ ～小胞体やミトコンドリアを観察して働きを学ぶ～
	講師	難波 卓司 高知大学 教育研究部 准教授
第313回	開催日・場所	平成30年7月10日（火）福岡県立福岡高等学校 2-1 教室
	テーマ	生活の日常を見守る人工知能技術： 社会基盤とAIの関わり
	講師	宮本 崇 山梨大学 大学院総合研究部 工学域 助教
第314回	開催日・場所	平成30年8月7日（火） 東北大学青葉山キャンパス理学部合同C棟7階有機化学第二研究室
	テーマ	分子の並び方と性質 ～集まることで生まれる機能と集まり方で変わる機能～
	講師	川畑 公輔 東北大学 大学院理学研究科 助教
第315回	開催日・場所	平成30年8月8日（水）高知大学教育研究部
	テーマ	細胞の「なか」はどうなっているの？ ～小胞体やミトコンドリアを観察して、働きを学ぶ～
	講師	難波 卓司 高知大学 教育研究部 准教授
第316回	開催日・場所	平成30年8月11日（土） 東京理科大学野田キャンパス 10号館1階ホール
	テーマ	有機合成反応開発の最前線 ～失敗 = 成功 ってどういうこと!?～
	講師	荻原 陽平 東京理科大学 理工学部 助教

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 317 回	開催日・場所	平成 30 年 9 月 15 日 (土) 千葉県立船橋高等学校
	テーマ	北斎も使用した人工顔料を環境素子へ応用する
	講師	柴田 恭幸 群馬工業高等専門学校 一般教科 (自然科学) 助教
第 318 回	開催日・場所	平成 30 年 10 月 21 日 (日) JR 博多シティ中会議室 1
	テーマ	数学で“みえる”世界～数学は医学に役に立つのか～
	講師	岩見 真吾 九州大学 大学院理学研究院 准教授
第 319 回	開催日・場所	平成 30 年 11 月 12 日 (月) 私立高田高等学校
	テーマ	透明人間の造り方
	講師	久保田 晋平 東京大学 大学院医学系研究科 特別研究員
第 320 回	開催日・場所	平成 30 年 11 月 18 日 (日) 金沢歌劇座 第 9 会議室
	テーマ	分子の「かたち」から「しくみ」を見通す有機化学
	講師	古山 溪行 金沢大学 理工研究域 物質化学系 准教授
第 321 回	開催日・場所	平成 30 年 12 月 9 日 (日) CoMIT 大阪大学最先端医療イノベーションセンター 1F
	テーマ	オートファジーを観る！
	講師	細田 将太郎 大阪大学 大学院医学系研究科 助教
第 322 回	開催日・場所	平成 30 年 12 月 26 日 (水) 東京都医学総合研究所 2 階講堂
	テーマ	脳に砂糖はいらない？ ～知っているようで知らない砂糖の秘密～
	講師	平井 志伸 公益財団法人 東京都医学総合研究所 脳発達・神経再生研究分野 神経細胞分化プロジェクト 研究員

(2) 日本国際賞受賞者による「Panasonic リスーピア大学」

過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを2日間にわたり4回開催しました。

◆ Panasonic リスーピア大学開催状況

開催日	講師・テーマ	
平成 30 年 7 月 15 日 (日)	第 1 部	
	講 師	藤嶋 昭博士 (2004 年日本国際賞受賞) 東京理科大学 名誉教授 前学長、東京大学 名誉教授
	テーマ	科学を楽しく、光触媒や偉人に学ぼう
	第 2 部	
7 月 16 日 (月・祝)	講 師	細野 秀雄博士 (2016 年日本国際賞受賞) 東京工業大学 科学技術創成研究院 フロンティア材料研究所 教授 同大学 元素戦略研究センター長
	テーマ	元素戦略と未来の材料
	第 1 部	
7 月 16 日 (月・祝)	講 師	末松 安晴博士 (2014 年日本国際賞受賞) 東京工業大学 名誉教授
	テーマ	世界を結ぶ通信ネットワーク
	第 2 部	
	講 師	平野 俊夫博士 (2011 年日本国際賞受賞) 量子科学技術研究開発機構 理事長
	テーマ	免疫は元気の要 : そのしくみ

(3) ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣

スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和 62 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、平成 30 年については慶應義塾大学医学部の伊津野 舞佳氏及び東京工業大学 理学部地球惑星科学科の土山 絢子氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

平成 31 年 1 月 16 日に、ホテルニューオータニ東京において「2019 年（第 35 回）日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し（2 受賞者が出席）、国内・国外のプレス関係者（19 媒体、25 名）を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者へのグループインタビュー（国内媒体 10 社）を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページや SNS で公開し、ライブ配信を行うなど等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

（掲載件数：国内媒体 192 件、海外媒体 216 件）。

(2) 事前レクチャーの実施

1 月 16 日の受賞者発表記者会見に先立ち、秘密保持契約（NDA）を交わした一部のメディアに対して授賞業績の事前レクチャーを実施しました。このことにより 1)業績をより深く理解してもらうことで、記事が大きく、理解されやすいものになる。2)本番の記者会見において、受賞者に対するより適確・有意義な質問につながる。3)審査部会として訴求したいポイントについてもより詳しく説明ができる。などの効果がありました。

(3) 雑誌への記事広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度を高めることを目的として「日経サイエンス」並びに日本学術会議が編集協力を行っている「学術の動向」に記事広告を掲載し、広くアピールを行いました。

(4) 海外広報活動強化

ニューヨークに拠点を置く PR エージェンシーと契約し、海外広報活動を開始し、海外主要メディアに日本国際賞の意義、受賞者業績並びに授賞理由を解説する活動を展開しました。

特にインターネット上で強い影響力を持つ「インフルエンサー」と呼ばれるメディア 2 名を招聘し、授賞式への参加、受賞者への取材、並びに財団に関する財団幹部との懇談などの場を提供し、Japan Prize の活動を深く理解して頂きました。これらは、その後の効果的な発信につながりました。

5. 管理部門

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果	
第 19 回 評議員会	平成 30 年 6 月 7 日(木) アークヒルズクラブ「クラブルーム B・C」	
	1. 平成 29 年度事業報告（案）の詳細説明	
	2. 平成 29 年度財務諸表等（案）の詳細説明	
	3. 会長選任の詳細説明	
	4. 任期満了に伴う理事選任の詳細説明	
	5. 任期満了に伴う監事選任の詳細説明	
	6. 任期満了に伴う評議員選任の詳細説明	
	7. 評議員会議長及び副議長選定の詳細説明	
第 20 回 評議員会	平成 30 年 6 月 22 日 書面決議（評議員全員の同意書による）	
	1. 平成 29 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 平成 29 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 会長選任の件	承認
	4. 任期満了に伴う理事選任の件	承認
	5. 任期満了に伴う監事選任の件	承認
	6. 任期満了に伴う評議員選任の件	承認
	7. 評議員会議長及び副議長候補選定の件	承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果	
第 34 回 理事会	平成 30 年 6 月 7 日(木) アークヒルズクラブ「クラブルーム B・C」	
	1. 平成 29 年度事業報告（案）承認の件	承認
	2. 平成 29 年度財務諸表等（案）承認の件	承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認
	4. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件	承認
	5. 評議員会へ上程する会長、理事、監事及び評議員候補者承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	7. 理事長候補選定の件（書面決議）	承認
	8. 理事会の日時及び場所並びに目的である事項承の件	承認
	9. 顧問及び参与選任の件（書面決議）	承認
10. 理事会運営規則及び理事の職務権限規程の変更承認の件	承認	

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 35 回 理事会	平成 30 年 6 月 22 日 書面決議（理事及び監事全員の同意書による）
	1. 代表理事（理事長）選定の件 承認 2. 顧問及び参与の選任の件 承認
第 36 回 理事会	平成 30 年 11 月 6 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A・B」
	1. 2019 年(第 35 回)日本国際賞受賞候補者承認の件 承認
	2. 2020 年(第 36 回)日本国際賞授賞対象分野他承認の件 承認
	3. 日本国際賞審査委員会委員補充承認の件 承認
第 37 回 理事会	平成 31 年 3 月 7 日 国際科学技術財団「会議室」
	1. 研究助成事業改編の件 承認
	2. 平成 31 年度事業計画承認の件 承認
	3. 2019 年研究助成対象者承認の件 承認
	4. 次期分野検討委員会委員承認の件 承認

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和元年 6 月 6 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成30年度

Ⅱ 財務諸表等

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成30年度 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】資産の部				
現金預金	191,949,011	117,898,232	+74,050,779	
未収金	1,865,257	275,556	+1,589,701	
前払金	2,855,424	1,016,097	+1,839,327	
有価証券	0	100,040,000	-100,040,000	
流動資産合計	196,669,692	219,229,885	-22,560,193	
普通預金	2,507,637	2,507,637	+0	
投資有価証券	13,139,147,800	18,844,832,900	-5,705,685,100	
基本財産合計	13,141,655,437	18,847,340,537	-5,705,685,100	
賞金基金普通預金	713,000	713,000	+0	
賞金基金有価証券	1,759,717,000	1,606,378,500	+153,338,500	
退職給付引当資産	51,939,790	66,043,680	-14,103,890	
平成記念研究助成預金	10,000,000	0	+10,000,000	
平成記念研究助成有価証券	63,675,000	0	+63,675,000	
特定資産合計	1,886,044,790	1,673,135,180	+212,909,610	
建物付属設備	3,887,044	4,352,999	-465,955	
什器備品	3,192,102	4,749,701	-1,557,599	
ソフトウェア	344,250	238,896	+105,354	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	16,179,340	16,179,340	+0	
保証金	10,000	10,000	+0	
投資有価証券	70,544,000	0	+70,544,000	
その他固定資産計	94,616,036	25,990,236	+68,625,800	
固定資産合計	15,122,316,263	20,546,465,953	-5,424,149,690	
資産合計	15,318,985,955	20,765,695,838	-5,446,709,883	
【Ⅱ】負債の部				
未払金	108,543,231	103,513,104	+5,030,127	
預り金	1,560,416	1,689,497	-129,081	
賞与引当金	5,597,000	6,600,000	-1,003,000	
流動負債合計	115,700,647	111,802,601	+3,898,046	
退職給付引当金	51,939,790	66,043,680	-14,103,890	
固定負債合計	51,939,790	66,043,680	-14,103,890	
負債合計	167,640,437	177,846,281	-10,205,844	
【Ⅲ】正味財産の部				
寄附金	12,528,284,525	18,235,462,225	-5,707,177,700	
指定正味財産合計	12,528,284,525	18,235,462,225	-5,707,177,700	
〔基本財産への充当額〕	12,528,284,525	18,235,462,225	-5,707,177,700	
一般正味財産合計	2,623,060,993	2,352,387,332	+270,673,661	
〔基本財産への充当額〕	613,370,912	611,878,312	+1,492,600	
〔特定資産への充当額〕	1,834,105,000	1,607,091,500	+227,013,500	
正味財産合計	15,151,345,518	20,587,849,557	-5,436,504,039	
負債及び正味財産合計	15,318,985,955	20,765,695,838	-5,446,709,883	

平成30年度 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	105,834,358	89,773,155	+16,061,203	
基本財産受取配当金	367,500,000	262,500,000	+105,000,000	
基本財産運用益	473,334,358	352,273,155	+121,061,203	
特定資産受取利息	55,264,718	62,943,129	-7,678,411	
特定資産運用益	55,264,718	62,943,129	-7,678,411	
受取寄附金	22,100,000	24,000,000	-1,900,000	
受取利息	2,680,932	1,204	+2,679,728	
その他収益	58,772	59,026	-254	
雑収益	2,739,704	60,230	+2,679,474	
経常収益計	553,438,780	439,276,514	+114,162,266	
事業費	378,925,168	381,810,124	-2,884,956	
管理費	22,890,051	23,043,783	-153,732	
経常費用計	401,815,219	404,853,907	-3,038,688	
評価損益等調整前当期経常増減額	151,623,561	34,422,607	+117,200,954	
基本財産評価損益	2,465,900	4,553,300	-2,087,400	
特定資産評価損益	126,813,500	27,830,000	+98,983,500	
投資有価証券評価損益	-9,456,000	0	-9,456,000	
基本財産売却損益	-973,300	-354,400	-618,900	
特定資産売却損益	200,000	0	+200,000	
評価損益等計	119,050,100	32,028,900	+87,021,200	
当期経常増減額	270,673,661	66,451,507	+204,222,154	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	270,673,661	66,451,507	+204,222,154	
一般正味財産期首残高	2,352,387,332	2,285,935,825	+66,451,507	
一般正味財産期末残高	2,623,060,993	2,352,387,332	+270,673,661	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	-5,706,307,700	2,342,440,600	-8,048,748,300	
基本財産売却損益	-870,000	-2,774,000	+1,904,000	
当期指定正味財産増減額	-5,707,177,700	2,339,666,600	-8,046,844,300	
指定正味財産期首残高	18,235,462,225	15,895,795,625	+2,339,666,600	
指定正味財産期末残高	12,528,284,525	18,235,462,225	-5,707,177,700	

【Ⅲ】正味財産期末残高

正味財産期末残高	15,151,345,518	20,587,849,557	-5,436,504,039	
----------	----------------	----------------	-----------------------	--

平成30年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	4,842,136	7,534,414	-2,692,278	
奨励金	20,000,000	23,000,000	-3,000,000	
式典費	17,865,950	20,721,766	-2,855,816	
祝宴費	14,262,975	12,759,475	+1,503,500	
大道具保管料	3,110,400	1,036,800	+2,073,600	
給料手当及び賞与	55,767,577	57,749,327	-1,981,750	
福利厚生費	9,348,129	9,515,120	-166,991	
退職給付費用	3,835,600	3,440,000	+395,600	
諸謝金	6,780,951	6,863,030	-82,079	
旅費交通費	8,880,102	9,769,033	-888,931	
受賞者招聘旅費	4,606,060	7,644,126	-3,038,066	
滞在費	6,489,971	5,179,350	+1,310,621	
広報費	54,868,409	47,653,778	+7,214,631	
消耗品費	1,074,489	1,067,230	+7,259	
印刷製本費	1,689,903	1,577,541	+112,362	
通信運搬費	1,192,644	1,157,376	+35,268	
光熱水料費	211,771	210,916	+855	
借料及び損料	25,048,244	25,101,796	-53,552	
会議費	5,847,953	5,245,388	+602,565	
通訳料	442,152	442,152	+0	
雑役務費	17,807,194	18,718,557	-911,363	
調査委託費	12,533,496	12,842,964	-309,468	
雑費	737,308	777,208	-39,900	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	1,230,504	1,342,142	-111,638	
ソフトウェア減価償却費	83,145	92,530	-9,385	
事業費合計	378,925,168	381,810,124	-2,884,956	

平成30年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	9,078,442	9,401,053	-322,611	
福利厚生費	1,521,788	1,548,972	-27,184	
退職給付費用	624,400	560,000	+64,400	
諸謝金	3,643,830	3,804,390	-160,560	
旅費交通費	752,854	555,453	+197,401	
消耗品費	99,726	104,951	-5,225	
印刷製本費	158,107	18,451	+139,656	
通信運搬費	278,001	245,162	+32,839	
光熱水料費	56,293	56,066	+227	
借料及び損料	5,110,971	5,232,531	-121,560	
会議費	404,114	369,845	+34,269	
雑役務費	579,292	479,205	+100,087	
雑費	135,187	188,487	-53,300	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	327,095	356,771	-29,676	
ソフトウェア減価償却費	22,101	24,596	-2,495	
管理費合計	22,890,051	23,043,783	-153,732	
経常費用合計	401,815,219	404,853,907	-3,038,688	

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				88,900,861	88,900,861	16,933,497	105,834,358
基本財産受取配当金				308,700,000	308,700,000	58,800,000	367,500,000
基本財産運用益	0	0	0	397,600,861	397,600,861	75,733,497	473,334,358
特定資産受取利息	55,264,718				55,264,718		55,264,718
特定資産運用益	55,264,718	0	0	0	55,264,718	0	55,264,718
受取寄附金	2,100,000			20,000,000	22,100,000		22,100,000
流動資産受取利息				2,680,932	2,680,932		2,680,932
その他収益	0	0	0	58,772	58,772	0	58,772
雑収益	0	0	0	2,739,704	2,739,704	0	2,739,704
経常収益計	57,364,718	0	0	420,340,565	477,705,283	75,733,497	553,438,780
日本国際賞賞金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
顕彰品費	4,842,136				4,842,136		4,842,136
奨励金		20,000,000			20,000,000		20,000,000
式典費	17,865,950				17,865,950		17,865,950
祝宴費	14,262,975				14,262,975		14,262,975
大道具保管料	3,110,400				3,110,400		3,110,400
給料手当及び賞与	46,689,135	4,539,221	4,539,221		55,767,577		55,767,577
福利厚生費	7,826,341	760,894	760,894		9,348,129		9,348,129
退職給付費用	3,211,200	312,200	312,200		3,835,600		3,835,600
諸謝金	5,927,271	519,570	334,110		6,780,951		6,780,951
旅費交通費	7,090,746	1,158,188	631,168		8,880,102		8,880,102
受賞者招聘旅費	4,606,060				4,606,060		4,606,060
滞在費	6,489,971				6,489,971		6,489,971
広報費	54,868,409				54,868,409		54,868,409
消耗品費	1,008,006	28,493	37,990		1,074,489		1,074,489
印刷製本費	1,597,000	68,279	24,624		1,689,903		1,689,903
通信運搬費	1,026,231	81,540	84,873		1,192,644		1,192,644
光熱水料費	174,243	16,083	21,445		211,771		211,771
借料及び損料	21,453,011	1,765,454	1,829,779		25,048,244		25,048,244
会議費	5,354,780	456,685	36,488		5,847,953		5,847,953
通訳料	442,152				442,152		442,152
雑役務費	16,847,734	274,654	684,806		17,807,194		17,807,194
調査委託費	11,501,936	1,031,560			12,533,496		12,533,496
雑費	356,343	5,539	375,426		737,308		737,308
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	1,012,442	93,455	124,607		1,230,504		1,230,504
ソフトウェア減価償却費	68,412	6,314	8,419		83,145		83,145
事業費	337,935,756	31,146,086	9,843,326	0	378,925,168	0	378,925,168

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	9,078,442	9,078,442
福利厚生費					0	1,521,788	1,521,788
退職給付費用					0	624,400	624,400
諸謝金					0	3,643,830	3,643,830
旅費交通費					0	752,854	752,854
消耗品費					0	99,726	99,726
印刷製本費					0	158,107	158,107
通信運搬費					0	278,001	278,001
光熱水料費					0	56,293	56,293
借料及び損料					0	5,110,971	5,110,971
会議費					0	404,114	404,114
雑役務費					0	579,292	579,292
雑費					0	135,187	135,187
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	327,095	327,095
ソフトウェア減価償却費					0	22,101	22,101
管理費	0	0	0	0	0	22,890,051	22,890,051
経常費用計	337,935,756	31,146,086	9,843,326	0	378,925,168	22,890,051	401,815,219
評価損益等調整前当期経常増減額	-280,571,038	-31,146,086	-9,843,326	420,340,565	98,780,115	52,843,446	151,623,561
基本財産評価損益				2,465,900	2,465,900		2,465,900
特定資産評価損益				126,813,500	126,813,500		126,813,500
投資有価証券評価損益				-9,456,000	-9,456,000		-9,456,000
基本財産売却損益				-973,300	-973,300		-973,300
特定資産売却損益				200,000	200,000		200,000
評価損益等計	0	0	0	119,050,100	119,050,100	0	119,050,100
当期経常増減額	-280,571,038	-31,146,086	-9,843,326	539,390,665	217,830,215	52,843,446	270,673,661

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-280,571,038	-31,146,086	-9,843,326	539,390,665	217,830,215	52,843,446	270,673,661
一般正味財産期首残高	-1,689,116,578	-215,048,803	-83,459,706	4,146,478,646	2,158,853,559	193,533,773	2,352,387,332
一般正味財産期末残高	-1,969,687,616	-246,194,889	-93,303,032	4,685,869,311	2,376,683,774	246,377,219	2,623,060,993

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				-5,706,307,700	-5,706,307,700		-5,706,307,700
基本財産売却損益				-870,000	-870,000		-870,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-5,707,177,700	-5,707,177,700	0	-5,707,177,700
指定正味財産期首残高				18,235,462,225	18,235,462,225		18,235,462,225
指定正味財産期末残高	0	0	0	12,528,284,525	12,528,284,525	0	12,528,284,525

Ⅲ. 正味財産期末残高	-1,969,687,616	-246,194,889	-93,303,032	17,214,153,836	14,904,968,299	246,377,219	15,151,345,518
-------------	----------------	--------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記 (1/3)

(平成30年度決算及び決算報告書に関する注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- i. 満期保有目的の債券
 - ・ 該当するものではありません。
- ii. その他の有価証券
 - ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
 - ・ 市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- i. 退職給付引当金
 - ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
- ii. 賞与引当金
 - ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

(5) 金融商品の状況に関する事項

- i. 金融商品に対する取組方針
 - ・ 当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。□
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行わない。
- ii. 金融商品の内容及びそのリスク
 - ・ 投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)、流動性リスクにさらされている。
保有する仕組債の簿価は5,013,983,800円である。
- iii. 金融商品に係るリスク管理体制
 - ・ 資産運用規程に基づく取引
 - 金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行う。
 - ・ 信用リスクの管理
 - 債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する
 - ・ 市場リスクの管理
 - 株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

財務諸表に対する注記 (2/3)

(平成30年度決算及び決算報告書に関する注記)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	2,507,637	0	0	2,507,637
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,874,332,900	517,558,200	271,843,300	3,120,047,800
	株式	15,970,500,000	0	5,951,400,000	10,019,100,000
	有価証券計	18,844,832,900	517,558,200	6,223,243,300	13,139,147,800
基本財産小計		18,847,340,537	517,558,200	6,223,243,300	13,141,655,437
特 定 資 産	普通預金	713,000	0	0	713,000
	有価証券(債券)	1,606,378,500	353,138,500	199,800,000	1,759,717,000
	賞金基金計	1,607,091,500	353,138,500	199,800,000	1,760,430,000
	退職引当資産	66,043,680	4,010,000	18,113,890	51,939,790
	普通預金	0	10,000,000		10,000,000
	有価証券(債券)	0	90,000,000	26,325,000	63,675,000
	平成記念研究助成資産	0	100,000,000	26,325,000	73,675,000
特定資産小計		1,673,135,180	457,148,500	244,238,890	1,886,044,790
基本財産・特定資産合計		20,520,475,717	974,706,700	6,467,482,190	15,027,700,227

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	2,507,637	1,912,625	595,012	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,120,047,800	2,507,271,900	612,775,900	0
	株式	10,019,100,000	10,019,100,000	0	0
	有価証券計	13,139,147,800	12,526,371,900	612,775,900	0
基本財産小計		13,141,655,437	12,528,284,525	613,370,912	0
特 定 資 産	普通預金	713,000	0	713,000	0
	有価証券(債券)	1,759,717,000	0	1,759,717,000	0
	賞金基金計	1,760,430,000	0	1,760,430,000	0
	退職引当資産	51,939,790	0	51,939,790	51,939,790
	普通預金	10,000,000	0	10,000,000	0
	有価証券(債券)	63,675,000	0	63,675,000	0
平成記念研究助成資産	73,675,000	0	73,675,000	0	
特定資産小計		1,886,044,790	0	1,886,044,790	51,939,790
基本財産・特定資産合計		15,027,700,227	12,528,284,525	2,499,415,702	51,939,790

財務諸表に対する注記 (3/3)

(平成30年度決算及び決算報告書に関する注記)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	3,067,535	3,887,044
什器備品	9,587,693	6,395,591	3,192,102
ソフトウェア	796,230	451,980	344,250
固定資産合計	17,338,502	9,915,106	7,423,396

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	66,043,680	4,010,000	18,113,890	51,939,790
賞与引当金	6,600,000	5,597,000	6,600,000	5,597,000
引当金合計	72,643,680	9,607,000	24,713,890	57,536,790

6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

附属明細書

(平成30年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

平成30年度 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	191,949,011
現金	現金手持有高		7,680
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部 三井住友銀行 新橋支店		47,807,110 144,134,221
未収金	日本国際賞メダル金屑代		1,865,257
前払金	受賞者招聘旅費 国立劇場授賞式使用料	事業活動に伴う短期債権	1,854,424 1,001,000
流動資産合計			196,669,692
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	2,507,637
有価証券		運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理費	13,139,147,800
債券	円建外債及びユーロ円債 1 6 銘柄		3,120,047,800
株式	ハナニック株式会社株式10,500,000株		10,019,100,000
基本財産合計			13,141,655,437
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	713,000
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業 の財源としています	1,759,717,000
債券	円建外債及びユーロ円債 1 1 銘柄		1,759,717,000
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	51,939,790
平成記念研究助成金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	10,000,000
平成記念研究助成金有価証券		運用益の全てを助成事業 の財源としています	63,675,000
債券	円建外債及びユーロ円債 1 銘柄		63,675,000
特定資産合計			1,886,044,790
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	3,887,044
什器備品	応接セット他 計 1 5 点		3,192,102
ソフトウェア	データソフト他 計 4 点		344,250
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		16,179,340
保証金			10,000
投資有価証券			70,544,000
その他固定資産合計			94,616,036
固定資産合計			15,122,316,263
資産合計			15,318,985,955

【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金 社会保険料財団負担分他	事業活動に伴う短期債務	100,000,000 8,543,231
預り金	源泉所得税預り分 健康保険料預り分 厚生年金保険料預り分 市区町村民税預り分	事業活動に伴う短期債務	245,710 445,826 706,380 162,500
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,597,000
流動負債合計			115,700,647
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	51,939,790
固定負債合計			51,939,790
負債合計			167,640,437

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			15,151,345,518
負債及び正味財産合計			15,318,985,955